

北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第605号 平成25年9月3日

子ども不在の点数主義？（1）

8月27日、今年の4月に行われた全国一斉学力調査の結果が文部科学省から発表されました。

道内の公立の平均正答率は、全ての科目で全国平均を下回る結果となっており、依然として厳しい状況が続いています。ただ、全国との格差は縮まっていますので、道教委がこれまで学力向上に取り組んで来た成果が現われつつあるのではないかと、期待も込めて受け止めています。

ところで、表題に掲げた「子ども不在の点数主義」というのは、今回の全国一斉学力調査の結果に関する北海道新聞（8月28日付）の社説の表題です。一部の自治体や学校に誤解を招くような行為があったにせよ、2007年からスタートして以来今回で7回目となる学力調査が、いまだにネガティブな受け止め方をされている事にいささか残念な気がします。

全国一斉の学力調査は、私が教育長の時にスタートしました。

私は、子ども達一人一人の学力の状況を把握し、指導方法の改善を図っていく上で学力調査は必要だと考えていましたが、同時に私が危惧した事は、調査結果の公表によって順位の問題に関心が集まりはしないかという事でした。

実際に文部科学省から調査結果が公表された際はどうだったかといいますと、マスコミは一斉に都道府県別に順位を付け、その事を大きく取り上げて報道しましたし、記者からは、教育局管内別の順位が分かるような資料を出して欲しいという強い要求があった事を覚えています。

朝日新聞（8月28日付）は「ランキングから卒業を」という社説を掲載していますが、皮肉な方をしますと、ランキングに一番興味を持っているのは実はマスコミの方なのではないかと思っています。

全国一斉の学力調査に関してはこれ迄も、賛否様々な意見が出されていますが、今回の通信では、北海道新聞の社説を取り上げて考えて見ることにします。

まず、北海道新聞の社説「子ども不在の点数主義」について、その概要を紹介しましょう。

子ども不在の点数主義（概要）

学力テストの結果、道の平均正答率は小中学校とも下位にとどまった。

道教委の「全国平均以上」との目標からはほど遠いが、テストは本来、理解度を把握し、学力向上に役立てるのが狙いであり、都道府県が順位を競うものではない。児童生徒を今後、試験対策に駆り立てることのないよう、道教委には冷静な対応を求めたい。

学力の獲得には、授業の質や教育環境を抜本的に変えていく努力が欠かせない。少人数学級化や複数教員による授業の拡充が一層求められる。

文科省は市町村別、学校別の平均正答率の公表を検討しているが、それは、テストそのものの存廃にかかわる問題である。

安倍政権は全員参加方式を来年度以降も継続する方針を示しているが、傾向を分析するだけなら数年に1度の抽出調査で十分であり、全員参加の必要はない。

いま学校教育が取り組むべきは、テスト対策ではなく、子ども達に知識を得る喜びを通じて、学習への意欲を高め、養う事である。

学力調査は、都道府県が順位を競うものではありませんし、点数獲得を目的としているものでない事は、社説の述べる通りです。

道教委は「平成26年度の全国調査までに全国平均以上にする」という目標を掲げていますが、これは順位を上げようといっているのではなく、飽く迄も、全国の子ども達と遜色のない学力を身に付けさせる為に掲げた、具体的な目標です。順位は結果であり、全ての都府県が北海道と同じように努力すれば北海道の順位は変わらないかも知れません。私はそれでも良いと思っています。肝心な事は、子ども達に確かな学力が身に付いたか否かに尽きるのです。（塾頭：吉田 洋一）